新星クラブは 2005 年度決算を認定し、様々な意見要望を行いました。

介護予防・重度化予防のための介護サービスを

質の高いサービスのためには、職員の労働条件の確保が大切

最近話題になっている夢のみずうみ村のような重度化を防ぐ、質の高い介護が 実践されるよう、区としても、介護の質の向上に努めて欲しい。

➡ 区:努力したい

─ディサービス:夢のみずうみ村(山口県)では

「すべてを本人が決める」という。さまざまなメニューの中から自分で一日の過ごし方を決め、自分でたんすの引き出しに持ち物を保管し、自分で出し入れする。食事もバイキング方式で、自分の箸、茶碗、湯飲みに好みの量を盛り付けて、自分で運んで食べる。自分で作って食べるメニューもある。自宅から品物を持ち寄ってのオークションやカジノを楽しむ。「賭け事やゲーム」は脳の活性化に効果的なのだという。

「生活を楽しめるかどうか」を基準とし、日常生活で「できる動作」から 個別リハビリを提案する。「自分でできることは自分でしてください。どう してもできない部分は職員がお手伝いします」という理念はすばらしい。

もっと女性の参画を!! 審議会等の女性委員の割合を30%以上へ

荒川区では相変わらず 17%程度。国の審議会では今年 30%以上を達成。知事が熱心に取り組む鳥取県では 40%以上となった。区は「適材適所で」とごまかすが、女性の人材育成に積極的かどうかが問われている。

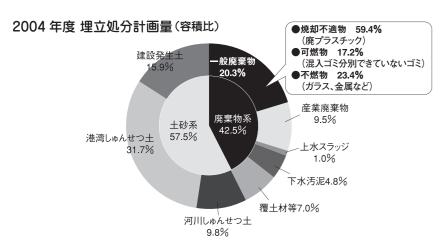
食育推進なのに、学校栄養士の格差は? 調理業者の業務評価を行わないのは問題では?

常勤(都) 17 人と非常勤(区) 16 人。同レベルの食育が確保されるのだろうか。業者が入札で変わる時は特に、栄養士の多大な努力で給食が提供されるという。調理業者の質の向上のためにも、きちんとした業務評価を行うべきではないか。

➡ 区:校長から意見を聞いているが、評価方法など検討したい。

廃プラスチック焼却ありきではなく、 プラスチック分別、再利用を進めよう

焼却は最後の手段。廃プラスチックは埋め立て量のたったの 1 割。残りの 9 割を減らす努力は?







特養ホームを指定管理者制度に 移行する条例を可決

高齢者は、慣れ親しんだ職員、一人一人 の尊厳を大切にする職員を必要としている。 安定した運営と職員の労働条件に配慮して ほしい。

三河島駅周辺再開発事業の 情報公開を

(現在南北に再開発準備組合ができ、駅前 再開発・高層ビル建設を検討中。都市計 画決定をめざしている)

進捗状況、今後の予定など区民に広報 して欲しい。駅前や旧真土小学校に掲示 板を設置したらどうか。

→区:広報できるよう検討する

九州初こどもの権利条例制定へ

文教・子育て支援委員会視察の3日目は自由行動。私は、議員18人のうち女性議員が5人という福岡県志免町を訪問。 児童虐待防止条例やこどもの権利条例制定に取り組む女性議員、子育て課長と懇談。条例を実のあるものにしようと意欲満々だった。小中学生のいじめによる自殺が相次いでいる今、真剣に考えるべきではないだろうか。



区立保育園を地域の子育ての拠点へ

在宅の親子が保育園に遊びに来る交流日を増やしたり、一緒に給食を食べたり、保育園をもっと地域に解放できないだろうか。

▶ 区:月一回の交流、離乳食講習などが現状。検 討したい。

点字投票権の保障を

投票所で点字投票をいやがられたという苦情があった。 職員研修を徹底して欲しい。都や国の選挙では用意してい る点字版選挙公報が区の選挙では用意されていないが、作 成するべきではないか。

→ 区:作成できるよう検討する

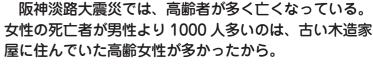
木造住宅耐震補強推進事業

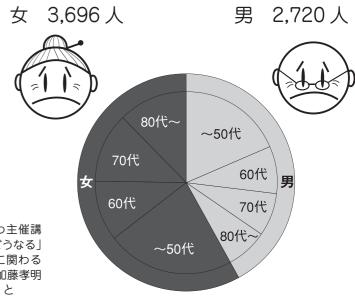
木造密集地の多い荒川区には必要な事業だが、昨年度工事実施はたったの2件。違反建築だからと対象にならない事例が多い。地震が来た時につぶれない最低限の工事に補助金をだす自治体もある。弾力的な運用はできないか。

命を守る耐震補強には適用されないのか

➡ 区:私有財産に税金は出せない。

私有財産の価値をあげる再開発には多くの 税金が出るのに不公平では?



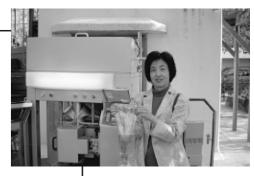




NPO まちづくりネットあらかわ主催講演会「東京直下地震でわが町はどうなる」に参加。「高齢者には生活全般に関わるきめ細かな相談が必要」と話す加藤孝明さん(東京大学大学院都市工学)と

地震に備えよう! 10.29 防災訓練

日暮里南公園アスレチックの遊び場の一部に、水を最大3リットルに袋詰めができる機械が備えられている。公園の地下タンクに備えられた水を配るためのもの。防災訓練は、地元町会の意欲的な参加が鍵。区もしっかり支援すべきだ。





・荒川区国民健康保険条例の一部改正

70歳以上の一部負担金の割合を2割から3割に引き上げるというもの。高齢者の税負担が重く悲鳴があがっている今、医療費の自己負担割合を引き上げることには反対。年をとれば、医療のお世話になるもの、安心してかかれる医療制度の継続を願う。

・ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

対象の高齢で子どもを養育している方は稀かもしれないが、さまざまな問題を抱え、支援を必要としている可能性も高い。自治体としてなしうる、低所得者対策であり、子育て支援であり、社会のセーフティネットであるはず。今まで整備してきたせっかくの条例を、国会で法が改正されたからと簡単に変えて、区民に負担を求めるのではなく、何とか知恵を絞って、セーフティネットを維持することが必要。